

地域の平均所得の差は地方政府間の財政力の差をもたらします。その財政力の差を小さくする仕組みの1つに「ふるさと納税」があります。ふるさと納税は、地方で生まれた人は、地方から公的サービスを受け育ちます。にもかかわらず、成人後は都会へ移住して都会で納税する現状に対し、自分の意思でふるさとに納税する制度として作られました。

ふるさと納税は、自分で運んだ地方政府への寄付金額が

やさしい経済学 地方再生の行方

第1章 地域格差と財政

7

慶應義塾大学准教授 別所 俊一郎

一定以下であれば、寄付額のうち2000円を除いた全額が所得税・住民税の控除対象となります。2000円を払えばふるさと納税できるので、都市部から地方へと自発的に税収が移転します。

全国のふるさと納税の金額は2013年度に130億円、14年度は141億円でし

た。全体からみれば微々たるものですが、大きな効果が得られる場合もあります。長崎県平戸市の税収は27億円程度ですが、ふるさと納税額は13年度の4000万円弱から14年度は15億円と飛躍的に増えました。ふるさと納税に対する謝礼に工夫を凝らしたこと

が一因といわれています。

納税者の意思で税収が移転するので好ましく見えます。まず、自発的な寄付に依存するためには、どれほどの額になるか不確実性があります。地方政府にとっては、寄付を巡り他の地方政府との競争にもなります。謝礼が大きくなりと寄付が得られないとする、実質的な税収は小さくなります。他方、寄付をする住民の多い地域では税収が減ります。東京都港区では減収が5億円

6億円になるとの報道もありました。また、平均所得の高い地域の住民からの寄付が多いことは限らないので、地方政府間の税収格差のは正に直接寄与するとは限りません。

ふるさと納税は財政移転の仕組みというよりは、ふるさとを思い出せる仕組みと解釈すべきかもしれません。